

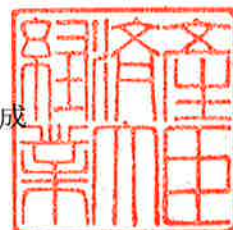
経済産業省

制定 20190314特第2号

中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金（中小企業等海外侵害対策支援事業）交付要綱を次のとおり制定する。

平成31年3月27日

経済産業大臣 世耕 弘成



中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金 （中小企業等海外侵害対策支援事業）交付要綱

（通則）

第1条 独立行政法人日本貿易振興機構（以下「ジェトロ」という。）に対する中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金の中小企業等海外侵害対策支援事業に係る補助金（以下「補助金」という。）の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「施行令」という。）及びその他の法令の定めによるほか、この要綱の定めるところによる。

（定義）

- 第2条 この要綱において、「中小企業者等」とは、中小企業支援法（昭和38年法律第147号。以下「支援法」という。）第2条第1項第1号から第3号に規定する中小企業者及びそれらの中小企業者で構成されるグループ（構成員のうち、中小企業者が3分の2以上を占め、中小企業者の利益となる事業を営む者）をいう。ただし、第7項に定める地域団体商標については、地域団体商標の登録を受けることができる者のうち、事業協同組合その他の特別の法律により設立された組合、商工会、商工会議所及び特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第2項に規定する特定非営利活動法人（以下「NPO法人」という。）をいう。
- 2 この要綱において、「間接補助事業者」とは、ジェトロが別に定める実施要領に基づく交付決定の通知を受けた中小企業者等をいう。
- 3 この要綱において、「模倣品対策」とは、中小企業者等が海外において取得した特許権、実用新案権、意匠権、商標権又は国内のこれらの権利に相当する権利（以下「産業財産権」という。）を侵害する行為又は製品若しくはサービス（以下「模倣品」という。）に対する現地侵害調査、警告又は現地行政機関による摘発（以下「行政摘発」という。）をいう。
- 4 この要綱において、「防衛型侵害対策」とは、中小企業者等が海外において、不当な方法及び不当な意図で取得された又は外国での知的財産制度において無審査で取得された産業財産権に基づき、現地企業等から当該権利を侵害しているとの訴え又は警告を受けた場合等において、当該中小企業等がこれに対抗するために行う係争活動をいう。

- 5 この要綱において、「冒認商標無効・取消係争」とは、中小企業者等が海外において、現地企業等に不当な方法及び不当な意図で商標権を出願又は権利化された場合において、相手方の出願又は権利を取り消すために当該中小企業等が自ら提起する係争活動をいう。
- 6 この要綱において、「海外侵害対策」とは、第2項から第4項までに該当する活動をいう。

(交付の目的)

第3条 この補助金は、ジェトロが中小企業者等の海外展開支援の一環として行う、中小企業者等が行う模倣品対策、防衛型侵害対策及び冒認商標無効・取消係争を支援する事業（以下「補助事業」という。）の実施に要する経費を補助することにより、中小企業者等による海外での適時適切な産業財産権に係る権利行使を促進することを目的とする。

(交付の対象及び補助率)

第4条 経済産業大臣（以下「大臣」という。）は、ジェトロが補助事業を実施するために必要な経費のうち、補助金交付の対象として大臣が認める経費（以下「補助対象経費」という。）について予算の範囲内で補助金を交付する。ただし、別紙 暴力団排除に関する誓約事項 記に記載されている事項に該当する者が行う事業に対しては、本補助金の交付対象としない。

- 2 補助対象経費の区分及び補助率は、別表のとおりとする。

(交付の申請)

第5条 ジェトロは、補助金の交付を受けようとするときは、様式第1による補助金交付申請書に大臣が定める書類（以下「添付書類」という。）を添えて、大臣に提出しなければならない。

- 2 ジェトロは、前項の補助金の交付の申請をするに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下「消費税等仕入控除税額」という。）を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

(交付決定の通知)

第6条 大臣は、前条第1項の規定による申請書の提出があった場合には、当該申請書の内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めたときは、交付決定を行い、様式第2による補助金交付決定通知書をジェトロに送付するものとする。

- 2 前条第1項の規定による申請書が到達してから、当該申請に係る前項による交付決定を行うまでに通常要すべき標準的な期間は、30日とする。
- 3 大臣は、前条第2項ただし書による交付の申請がなされたものについては、補助金に係る消費税等仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付決定を行うものとする。
- 4 大臣は、第1項の通知に際して必要な条件を付することができる。

(申請の取下げ)

第7条 ジェトロは、補助金の交付決定の通知を受けた場合において、交付の決定の内容又はこれに付された条件に対して不服があり、補助金の交付の申請を取り下げようとするときは、当該通知を受けた日から10日以内に大臣に書面をもって申し出なければならない。

(補助事業の経理等)

第8条 ジェトロは、補助事業の経費については、帳簿及び全ての証拠書類を備え、他の経理と明確に区分して経理し、常にその収支の状況を明らかにしておかなければならない。

- 2 ジェトロは、前項の帳簿及び証拠書類を補助事業の完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）の日の属する年度の終了後5年間、大臣の要求があったときは、いつでも閲覧に供せるよう保存しておかなければならない。

(計画変更の承認等)

第9条 ジェトロは、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ様式第3による申請書を大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

(1) 補助対象経費の区分の目ごとに配分された額を変更しようとするとき。ただし、各配分額の10パーセント以内の流用増減を除く。

(2) 補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、次に掲げる軽微な変更を除く。

(ア) 補助目的に変更をもたらすものではなく、かつ、ジェトロの自由な創意により、より能率的な補助目的達成に資するものと考えられる場合

(イ) 補助目的及び事業能率に関係がない事業計画の細部の変更である場合

(3) 補助事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき。

- 2 大臣は、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付の決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(契約等)

第10条 ジェトロは、補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、補助事業の運営上、一般の競争に付することが困難又は不適當である場合は、指名競争に付し、又は随意契約によることができる。

- 2 ジェトロは、補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、実施に関する契約を締結し、大臣に届け出なければならない。

- 3 ジェトロは、前2項の契約に当たり、契約の相手方に対し、補助事業の適正な遂行のため必要な調査に協力を求めるための措置をとることとする。

- 4 ジェトロは、第1項又は第2項の契約（契約金額100万円未満のものを除く）に当たり、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方としてはならない。ただし、補助事業の運営上、当該事業者でなければ補助事業の遂行が困難又は不適當である場合は、大臣の承認を受けて当該事業者を契約の相手方とすることができる。

- 5 大臣は、ジェトロが前項本文の規定に違反して経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方としたことを知った場合は必要な措置を求めることができるものとし、ジェトロは大臣から求めがあった場合はその求めに応じなければならない。

- 6 前5項までの規定は、補助事業の一部を第三者に請負わせ、又は委託し、若しくは共同して実施する体制が何重であっても同様に取り扱うものとし、ジェトロは、必要な措置を講じるものとする。

(債権譲渡の禁止)

第11条 ジェトロは、第6条第1項の規定に基づく交付決定によって生じる権利の全部又は一部を大臣の承諾を得ずに、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第2条第3項に規定する特定目的会社又は中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に

対して債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

2 大臣が第15条第1項の規定に基づく確定を行った後、ジェトロが前項ただし書に基づいて債権の譲渡を行い、ジェトロが大臣に対し、民法（明治29年法律第89号）第467条又は動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成10年法律第104号。以下「債権譲渡特例法」という。）第4条第2項に規定する通知又は承諾の依頼を行う場合には、大臣は次の各号に掲げる事項を主張する権利を保留し又は次の各号に掲げる異議を留めるものとする。また、ジェトロから債権を譲り受けた者が大臣に対し、債権譲渡特例法第4条第2項に規定する通知若しくは民法第467条又は債権譲渡特例法第4条第2項に規定する承諾の依頼を行う場合についても同様とする。

(1) 大臣は、ジェトロに対して有する請求債権については、譲渡対象債権金額と相殺し、又は、譲渡債権金額を軽減する権利を保留する。

(2) 債権を譲り受けた者は、譲渡対象債権を前項ただし書に掲げる者以外への譲渡又はこれへの質権の設定その他債権の帰属及び行使を害すべきことを行わないこと。

(3) 大臣は、ジェトロによる債権譲渡後も、ジェトロとの協議のみにより、補助金の額その他の交付決定の変更を行うことがあり、この場合、債権を譲り受けた者は異議を申し立てず、当該交付決定の内容の変更により、譲渡対象債権の内容に影響が及ぶ場合の対応については、専らジェトロと債権を譲り受けた者の間の協議により決定されなければならないこと。

3 第1項ただし書に基づいてジェトロが第三者に債権の譲渡を行った場合においては、大臣が行う弁済の効力は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第42条の2の規定に基づき、大臣が同令第1条第3号に規定するセンター支出官に対して支出の決定の通知を行ったときに生ずるものとする。

（事故の報告）

第12条 ジェトロは、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに様式第4による事故報告書を大臣に提出し、その指示を受けなければならない。

（状況報告）

第13条 ジェトロは、補助事業の遂行及び収支の状況について、大臣の要求があったときは速やかに様式第5による状況報告書を大臣に提出しなければならない。

（実績報告）

第14条 ジェトロは、補助事業が完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）したときは、その日から起算して30日を経過した日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに様式第6による実績報告書を大臣に提出しなければならない。

2 補助事業の実施期間内において、国の会計年度が終了したときは、翌年度の4月30日までに前項に準ずる実績報告書を大臣に提出しなければならない。

3 ジェトロは、第1項の実績報告書をやむを得ない理由により提出できない場合は、大臣は期限について猶予することができる。

4 ジェトロは、第1項又は第2項の実績報告を行うに当たって、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

（補助金の額の確定等）

第15条 大臣は、前条第1項の報告を受けた場合には、報告書等の書類の審査及び必要に応じて

現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容（第9条第1項に基づく承認をした場合は、その承認された内容）及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、ジェットロに通知する。

- 2 大臣は、ジェットロに交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずる。
- 3 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

（補助金の支払）

- 第16条 補助金は前条第1項の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に支払うものとする。ただし、必要があると認められる経費については、概算払をすることができる。
- 2 ジェットロは、前項の規定により補助金の支払を受けようとするときは、様式第7による精算（概算）払請求書を大臣に提出しなければならない。

（消費税等仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還）

- 第17条 ジェットロは、補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、様式第8により速やかに大臣に報告しなければならない。
- 2 大臣は、前項の報告があった場合には、当該消費税等仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずる。
 - 3 第15条第3項の規定は、前項の返還の規定について準用する。

（交付決定の取消し等）

- 第18条 大臣は、第9条第1項第3号の補助事業の全部若しくは一部の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次の各号のいずれかに該当する場合には、第6条第1項の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。
- (1) ジェットロが、法令、本要綱又は法令若しくは本要綱に基づく大臣の処分若しくは指示に違反した場合
 - (2) ジェットロが、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合
 - (3) ジェットロが、補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合
 - (4) 交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合
 - (5) 間接補助事業者が、法令に違反又は間接補助金を間接補助事業以外の用途に使用した場合
 - (6) ジェットロが、別紙暴力団排除に関する誓約事項に違反した場合

- 2 大臣は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずる。
- 3 大臣は、前項の返還を命ずる場合には、第1項第4号及び第5号に規定する場合を除き、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。
- 4 第2項に基づく補助金の返還については、第15条第3項の規定を準用する。

（情報管理及び秘密保持）

- 第19条 ジェットロは、補助事業の遂行に際し知り得た第三者の情報については、当該情報を提供す

る者の指示に従い、又は、特段の指示がないときは情報の性質に応じて、法令を遵守し適正な管理をするものとし、補助事業の目的又は提供された目的以外に利用してはならない。

なお、情報のうち間接補助事業者その他の第三者の秘密情報（間接補助事業者が取得した研究成果、事業関係者の個人情報等を含むがこれらに限定されない。）については、機密保持のために必要な措置を講ずるものとし、正当な理由なしに開示、公表、漏えいしてはならない。

- 2 ジェトロは、補助事業の一部を第三者（以下「履行補助者」という。）に行わせる場合には、履行補助者にも本条の定めを遵守させなければならない。ジェトロ又は履行補助者の役員又は従業員による情報漏えい行為もジェトロによる違反行為とみなす。
- 3 本条の規定は補助事業の完了後（廃止の承認を受けた場合を含む。）も有効とする。

（暴力団排除に関する誓約）

第20条 ジェトロは、別紙記載の暴力団排除に関する誓約事項について補助金の交付申請前に確認しなければならず、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとする。

（間接補助金交付の際付すべき条件等）

- 第21条 ジェトロは、間接補助事業者等に補助金を交付するときは、第6条から第9条まで、第10条第3項から第6項まで、第11条から第15条まで及び第17条から前条までの規定に準ずる条件を付さなければならない。
- 2 ジェトロは、前項の規定により付した条件等によって間接補助金に係る返還等があったときは、速やかに大臣に報告し、その指示を受けなければならない。
- 3 ジェトロは、間接補助金の支払に必要な経費として第16条第1項ただし書による補助金の支払を受けたときは、遅滞なく、間接補助金を間接補助事業者に支払わなければならない。

附 則

この要綱は、平成31年度予算から適用する。

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

別 表

補助金の名称	補助対象経費		補助率	
	補助対象経費の区分			
	目	節		
中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金（中小企業等海外侵害対策支援事業）	事務庁費	人件費	本事業の実施に直接従事する者の人件費（補助員人件費を含む）	定額
		国内旅費	国内出張経費	
		海外旅費	海外出張経費	
		海外交通費	海外での移動に要する経費	
		通訳・翻訳費	外国の調査会社等への海外侵害対策の依頼のために必要となる通訳及び翻訳に要する経費	
		印刷製本費	募集要項・公募要領等の印刷に要する経費	
		資料購入費	参考文献・資料の購入経費	
		通信運搬費	通信及び運搬に要する経費	
		消耗品費	消耗品の購入等の経費	
		一般管理費	上記以外の本事業を実施するために必要な経費	
	事業費	模倣品対策調査費用	模倣品の製造元・流通経路の確認、サンプル入手・鑑定等の現地侵害調査に要する経費	2/3
		模倣品対策警告費用	模倣品製造業者、模倣品流通・販売業者への警告に要する経費	
		模倣品対策摘発費用	模倣品製造業者、模倣品流通・販売業者の行政摘発に要する経費	
		その他模倣品対策の措置に要する費用	ウェブサイト削除に要する経費、税関登録に要する経費等、調査・警告・摘発のいずれにも属さない措置に要する費用	
		防衛型侵害対策係争費用	弁護士・弁理士への相談等の訴訟前対応、相手方の産業財産権に対抗して無効にする措置を含む訴訟活動及び和解に要する経費（係争の結果支払うこととなった損害賠償額及び和解金は除く）	

冒認商標無効・ 取消係争費用	弁護士・弁理士への相談等の訴訟前対応、相手方の出願又は権利を取り消すために申請者自ら提起する係争活動（異議申立、無効・取消審判、無効審判、民事訴訟）及び和解に要する経費（係争の結果支払うこととなった損害賠償額、和解金、拒絶査定不服審判及び商標買取費用は除く）
経済産業大臣が 必要と認める 経費係争費用	本事業を実施するために経済産業大臣が特に必要と認めた経費

様式第 1

番 号
年 月 日

経済産業大臣 殿

申請者 住 所
名 称
代表者氏名 印

平成 年度 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金
(中小企業等海外侵害対策支援事業)
交付申請書

中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金(中小企業等海外侵害対策支援事業)交付要綱(平成31年3月27日付け20190314特第2号。以下「交付要綱」という。)第5条第1項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付要綱の定めるところに従うことを承知の上申請します。

記

1. 補助事業の目的及び内容
2. 補助事業の開始及び完了予定日
3. 補助事業に要する経費 円
4. 補助対象経費 円
5. 補助金交付申請額 円
6. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額 別紙のとおり。
7. 同上の算出基礎

(注1) 申請書には、次の事項を記載した書面を添付すること。

1. 申請者の営む主な事業
2. 申請者の資産及び負債に関する事項
3. 補助事業に関する事業計画(支援の内容や案件数(予定)、実施体制、スケジュール等を明記)
4. 補助事業の経費のうち補助金によって賄われる部分以外の部分の負担者、負担額及び負担方法
5. 補助事業に関して生ずる収入金に関する事項
6. 申請者の役員等名簿
7. 補助事業の効果

(注2) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

$$\text{補助金所要額} - \text{消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額} = \text{補助金額}$$

様式第1の別紙

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

(単位：円)

補助対象経費の区分		補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助金の額	備 考
目	節				
事務 庁費	人件費				
	国内旅費				
	海外旅費				
	海外交通費				
	通訳・翻訳費				
	印刷製本費				
	資料購入費				
	通信運搬費				
	消耗品費				
	一般管理費				
	小 計				
事業 費	模倣品対策調査費用				
	模倣品対策警告費用				
	模倣品対策摘発費用				
	その他模倣品対策の 措置に要する費用				
	防衛型侵害対策係争 費用				
	冒認商標無効・取消係 争費用				

	経済産業大臣が必要と認める経費				
	小 計				
	合 計				

(注)「補助事業に要する経費」とは、補助事業者及び間接補助事業者が補助事業及び間接補助事業を行うために必要な経費であり、「補助対象経費」とは、「補助事業に要する経費」のうちで、別表「補助対象経費」に掲げる経費とする。「補助事業に要する経費」及び「補助対象経費」における「事業費」には、中小企業者等が負担する額を含むものとする。

独立行政法人日本貿易振興機構
代表者の氏名 宛て

経済産業大臣 名

平成 年度中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金（中小企業等海外侵害対策支援事業）交付決定通知書

平成 年 月 日付け第 号をもって申請のありました平成 年度中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金（中小企業等海外侵害対策支援事業）については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第6条第1項の規定に基づき下記のとおり交付することに決定しましたので、適正化法第8条の規定に基づき通知します。

記

1. 補助金の交付の対象となる事業の内容は、平成 年 月 日付け第 号で申請のありました平成 年度中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金（中小企業等海外侵害対策支援事業）交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとします。
2. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとします。

補助事業に要する経費	金	円
補助対象経費	金	円
補助金の額	金	円

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとします。
3. 補助対象経費の配分及びこの配分された経費に対応する補助金の額は、交付申請書記載のとおりとします。
4. 補助金の額の確定は、補助対象経費の区分ごとに配分された経費の実支出額に補助率を乗じて得た額と配分された経費ごとに対応する補助金の額とのいずれか低い額の合計額とします。
5. 独立行政法人日本貿易振興機構は、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金（中小企業等海外侵害対策支援事業）交付要綱（平成31年3月27日付け20190314特第2号。以下「交付要綱」という。）の定めるところに従わなければなりません。

なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意してください。また、間接補助事業者等の不正経理等の防止に万全を期していただけますようお願いいたします。

 - (1) 適正化法第17条第1項若しくは第2項の規定による交付決定の取消し、第18条第1項の規定による補助金等の返還又は第19条第1項の規定による加算金の納付
 - (2) 適正化法第29条から第32条までの規定による罰則
 - (3) 相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと。
 - (4) 当省の所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること。
 - (5) 独立行政法人日本貿易振興機構等の名称及び不正の内容の公表

6. 補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付要綱の定めるところにより、消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額することとなります。
7. 独立行政法人日本貿易振興機構は、補助事業に従事した時間等を明らかにするため、以下の帳簿等を日々作成しなければなりません。
 - (1) 補助事業に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等
 - (2) 前号の者ごとにおいて実際に補助事業に従事した時間を証明するに足る帳簿等

経済産業大臣 殿

独立行政法人日本貿易振興機構
代表者の氏名 印

平成 年度中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金
(中小企業等海外侵害対策支援事業)
計画変更(等)承認申請書

中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金(中小企業等海外侵害対策支援事業)交付要綱第9条第1項の規定に基づき、計画変更(等)について下記のとおり申請します。

記

1. 変更の内容(詳細を記入すること)
2. 変更を必要とする理由
3. 変更が補助事業に及ぼす影響

4. 変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額 (単位:円)

区 分 及 び 費 目	補助事業に 要する経費		補助対象経費		補助金の額		備 考
	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	
合 計							

5. 同上の算出基礎

(注) 中止又は廃止にあつては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

番 号
年 月 日

経済産業大臣 殿

独立行政法人日本貿易振興機構
代表者の氏名 印

平成 年度中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金
(中小企業等海外侵害対策支援事業)
事故報告書

中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金(中小企業等海外侵害対策支援事業)交付要綱
第 1 2 条の規定に基づき、補助事業の事故について下記のとおり報告します。

記

1. 事故の原因及び内容
2. 事故に係る金額 円
3. 事故に対して採った措置
4. 補助事業の遂行及び完了の予定

番 号
年 月 日

経済産業大臣 殿

独立行政法人日本貿易振興機構
代表者の氏名 印

平成 年度中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金
(中小企業等海外侵害対策支援事業)
状況報告書

中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金(中小企業等海外侵害対策支援事業)交付要綱
第13条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の遂行状況
2. 補助対象経費の区分別収支概要

番 号
年 月 日

経済産業大臣 殿

独立行政法人日本貿易振興機構
代表者の氏名 印

平成 年度中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金
(中小企業等海外侵害対策支援事業)
実績報告書

中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金(中小企業等海外侵害対策支援事業)交付要綱
第14条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 実施した補助事業
 - (1) 補助事業の内容
 - (2) 重点的に実施した事項
 - (3) 補助事業の効果

2. 補助事業の収支決算
 - (1) 収 入

(単位：円)

項 目	金 額
自 己 資 金	
中小企業者 自己負担額	
補助金充当額	
合 計	

(2) 支 出
(イ) 総括表

(単位:円)

目	節	申請額		実績額		補助金充当額		備考
		補助事業 に要する 経費	補助対象 経費	補助事業 に要した 経費	補助対象 経費	交 付 決定額	実績額	
事務 庁費	人件費							
	国内旅費							
	海外旅費							
	海外交通費							
	通訳・翻訳費							
	印刷製本費							
	資料購入費							
	通信運搬費							
	消耗品費							
	一般管理費							
	小 計							
事業 費	模倣品対策 調査費用							
	模倣品対策 警告費用							
	模倣品対策 摘発費用							
	その他模倣品 対策の措置に 要する費用							
	防衛型侵害 対策係争費用							
	冒認商標無効・ 取消係争費用							
	経済産業大臣 が必要と認め る経費							
	小 計							
合 計								

(ロ) 経費の内訳 (各経費の配分ごとの実績の内訳を記載)

(注1) 「補助事業に要する経費」とは、ジェトロが補助事業を行うために必要な経費であり、「補助対象経費」とは、補助事業に要する経費のうちで、別表「補助対象経費」に掲げる経費とする。

(注2) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。

$$\text{補助金所要額} - \text{消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額} = \text{補助金額}$$

(注3) 別紙1として、模倣品対策支援事業の公募期間、支援案件数(内訳で現地侵害調査、警告及び行政摘発、その他の支援別、権利別、国・地域別での案件数も明記)、案件毎の支援概要等の実績を記載した事業報告書を添付すること。

(注4) 別紙2として、防衛型侵害対策支援事業の公募期間、支援案件数、案件毎の支援概要等の実績を記載した事業報告書を添付すること。

(注5) 別紙3として、冒認商標無効・取消係争支援事業の公募期間、支援案件数、案件毎の支援概要等の実績を記載した事業報告書を添付すること。

番 号
年 月 日

経済産業大臣 殿

独立行政法人日本貿易振興機構
住 所
代表者の氏名 印

平成 年度 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金
(中小企業等海外侵害対策支援事業)
精算(概算)払請求書

中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金(中小企業等海外侵害対策支援事業)交付要綱
第16条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 精算(概算)払請求金額(算用数字を使用すること。) 円
2. 請求金額の算出内訳(概算払の請求をするときに限る。)
3. 概算払を必要とする理由(概算払の請求をするときに限る。)
4. 振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。

(注) 概算払の請求をするときには、別紙「概算払請求内訳書」を添付すること。

番 号
年 月 日

経済産業大臣 殿

独立行政法人日本貿易振興機構
代表者の氏名 印

平成 年度消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金（中小企業等海外侵害対策支援事業）交付要綱
第 17 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | |
|--|---|
| 1. 補助金額（交付要綱第 15 条第 1 項による額の確定額） | 円 |
| 2. 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に
係る仕入控除税額 | 円 |
| 3. 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に
係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| 4. 補助金返還相当額（3. - 2.） | 円 |

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。